㈦　郵送による入札書の受領期限は、平成27年２月16日（月）正午（郵送による入札の提出場所は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局契約課）

㈧　開札は、平成27年２月17日（火）午前11時　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局にて行う。

⑸　工事費内訳書の提出方法　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した工事費内訳書を次により提出すること。

なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、郵送又は持参すること。

イ　１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送又は持参すること。

⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑺　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付場所　三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。

⑷　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼　技術提案資料等のヒアリングを実施する。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局契約課において、随時受け付ける。

イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoichi Kanayama Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.

⑵　Classification of the service to be procured : 41.

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Konbu Tunnel (Miyata) etc.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 P.M. 15, December 2014. (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 P.M. 15, December 2014)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 A.M. 16, February 2015 or tenders submitted by mail : 12 : 00 A.M. 16, February 2015 or tenders brought with : 12 : 00 A.M. 16, February 2015.

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency Nishi-1, Kita-2, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 060―0002 TEL 011―231―3489

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年11月14日

契約責任者　東日本高速道路株式会社
新潟支社長　福田　雅旨

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　上信越自動車道　太田切川橋（鋼上部工）工事

⑶　工事場所
自）新潟県妙高市大字二俣
至）新潟県妙高市大字三ツ俣

⑷　工事内容　本件工事は、上信越自動車道４車線化区間のうち、妙高高原ＩＣ～新井ＳＩＣ間の太田切川橋他１橋の鋼上部工の施工を行うものである。

⑸　工事概算数量
太田切川橋
橋長　259.0m、鋼重　約1,500ｔ
あらい高架橋（渡河部）
橋長　73.5m、鋼重　約390ｔ

⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,200日間

２　競争参加資格

⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　鋼橋上部工工事において、開札時に平成25・26年度東日本高速道路株式会社競争参加資格を有し、かつ、当該資格の認定における経営事項評価点数が1,300点以上である者。（上記の再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,300点以上であること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成16年度以降に元請として完成及び引渡しを完了した工事について、次の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）

・ケーブルエレクション工法により架設した鋼橋工事